

1. 現与党 USDP、分裂のうわさ否定

1/19、昨年 11 月の総選挙で大敗した現与党、連邦団結発展党(USDP)のテイ・ウー共同党首は、党が分裂するのではないかと噂(うわさ)を否定した。一部党員の追放を進めている事実もないと強調した。テイ・ウー氏は 19 日、首都ネピドーでの連邦議会の審議に先立ち、「2つの政党に分裂するという情報はうわさにすぎず、党員の資格を剥奪しようとする動きもない」と明言。党の分裂に関しては「どこでこの臆測が生まれたのか、理解に苦しむ」と述べ、党員除名については「いかなるメンバーにも除名に必要な通達を出していない」と強調した。党員追放のうわさは、党所属のキン・シュエ上院議員(不動産開発などを手掛ける財閥ザイカバー・グループの会長)が先週、「党を追放された」と発言したことが影響しているよう。議員は後に、「党から正式な通告を受けたわけではない」と釈明した。党中央委員会の委員を務めていたアウン・テイン・リン氏は、USDPがキン・シュエ氏を除名することはあり得ないと指摘。「USDPは党員に離党を勧告したことはない。除名の場合は正式に通告がなされる」と話している。

2. テイン・セイン大統領、今後も USDP 率いる

テイン・セイン大統領は、党首を務める軍系の現与党、連邦団結発展党(USDP)を今後も率いる方針を明らかにした。1/27、大統領は自身の持つ農園で、昨年の総選挙にUSDPから出馬し当選した次期議員約 40 人と約 40 分間の会合を持ち、今後も自ら党を率いていく方針を示した。参加した当選者の一人は「大統領から、大統領任期が終わった後、党を率いていくとの話があった」と話した。

3. タイ国境で DKBA 分派が活動、警備強化

タイ国境に近いミャンマー東部カイン州(旧カレン州)のミャワディ周辺で先週、少数民族武装組織、民主カレン仏教徒軍(DKBA)の分派が再び活動を始めたことから、国軍と国境警備軍(BGF)が主要幹線道路アジアハイウェイ沿いの警備を強化している。アウン・ルウィン国境相は 19 日、カイン州の州都パアンで国境警備軍に対し、アジアハイウェイ沿いの警備強化を指示、分派を非合法組織に指定する考えを示した。また、DKBAは昨年 10 月、政府と停戦協定を結んだ8つの少数民族武装勢力の一つであることから、国境相は分派がDKBAを名乗ることに異議を表明する方針だ。分派が先週発表した声明によると、この組織はDKBAやさまざまな勢力から離脱したメンバーが結成、指導者はソー・チャー・テ将軍。昨年7月にはミャワディ郡区とコーカレイ郡区を結ぶ道路沿いで国境警備軍と戦闘、コーカレイ郡区の住民 1,000 人以上が避難を余儀なくされた。また、アジアハイウェイで違法な通行料を徴収している。DKBAは 2010 年、国境警備軍に編入されたが、これを嫌ったソー・ラ・プウェ将軍が離脱して「民主カレン慈善軍(通称DKBA-5)」を立ち上げた。その後、11 年 11 月に政府と二者間の停戦協定を締結、昨年 10 月にはDKBAとして全土停戦協定に調印した。分派のソー・チャー・テ将軍は、DKBA-5に属していたが昨年7月、上官の命令に従わなかったとして追放された。

4. 新たな軍人議員任命、タン・シュエ氏娘婿も

連邦・地方の新議会発足を2月1日に控え、国軍に特権的に与えられている全議員の 25%の軍人枠に、新たな軍人議員が指名された。元軍事政権トップだったタン・シュエ氏(元国家平和発展評議会議長)の娘婿も含まれている。選挙管理委員会によると、新たに任命された軍人議員には、連邦議会で3人の少将が含まれている。タウク・トゥン少将とタン・トゥット少将は下院議員、タン・ソー少将は上院議員に任命された。タン・シュエ氏の娘キン・ピョン・シュエ氏の夫テイン・ナイン准将は、ヤンゴン管区議会の議員に任命された。テイン・ナイン氏はヤンゴン管区議会での軍人議員として最高位の軍人で、管区首相候補になると予測。同氏が管区首相候補となることは、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏とタン・シュエ氏、ミン・アウン・フライン国軍総司令官との会談で合意されたものだという。

5. 政権交代へ軍と調整、スー・チー氏

政権交代を控え、昨年 11 月のミャンマー総選挙で勝利した国民民主連盟(NLD)を率いるアウン・サン・スー・チー氏は、軍との間で「波風」を立てることを避けつつも、定期的に接触し、新政権発足に向けた調整を行っているようだ。2月1日の新議会発足、その後の大統領選出のプロセスが迫る中、ロイター通信によると、NLD幹部は 13 日、スー・チー氏が自らの大統領就任を禁じた憲法の改正を直ちに軍側に迫ることはせず、別の大統領を任命すると明らかにした。一方、スー・チー氏が自ら大統領になるとの観測もいまだにある。NLD指導部内で議論されている閣僚と大統領候補は、2月1日に開会する新議会の開始直前に発表されるという。

NLD当局者は、「われわれの大統領の選択は儀式的なもので、決定はスー・チー氏が行う」と指摘。名目上の大統領をいったん任命することで、「おかしな憲法は改正されるべき」との考えを国民に浸透させることを狙うという。スー・チー氏は12月、大統領と国軍総司令官に続いて、元軍事政権トップのタン・シュエ氏と会談し、自らを自宅軟禁に置いた張本人に「過去にはこだわらない」と約束した。スー・チー氏の融和的な対応は、政権交代に向けた現実主義的な姿勢を反映している。スー・チー氏は、水面下で国軍総司令官と政権交代に向けた課題を複数回話し合った。NLDの連絡担当者らは国軍と定期的に接触。党幹部らと国軍幹部も毎週、会合を持っているという。

NLDの内外から、党に政権運営の経験が不足していることを懸念する声が出ている。NLD当局者、「現実的な政権運営で経験を持つ人がいないことを懸念している」と述べた。この現実を踏まえ、スー・チー氏は、軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)から少なくとも1人を入閣させる方針とされ、テイン・セイン政権の大統領府高官ゾー・テイ氏は、「国民和解のためにも建設的な対応だ」と歓迎。スー・チー氏は少数民族からも閣僚を指名する方針とされる。

6. スー・チー氏、ネットは時間の浪費と苦言

1/17、次期政権を担う国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏は、インターネット上に掲載した手紙で、ミャンマーの若者はソーシャルメディアに多くの時間をかけすぎて時間を浪費していると苦言を呈した。スー・チー氏は手紙で、「私たちの生活スタイルは最近、テクノロジーの発達で変化している。子どもたちはコンピューターゲームやソーシャルネットワークで多くの時間を浪費し、その分、読書時間が少なくなっている」と嘆いた。スー・チー氏はさらに、政府の一般教育や高等教育に対する理解が旧態依然としていることや、批判的な分析力よりも記憶力が重視されていることを批判。スー・チー氏は「学校には図書館が少ない。教育システムは暗記中心で質問に答えるやり方のままだ」と指摘した。スー・チー氏は英オックスフォード大で学んだが、コンピューターの利用は遅かったと言われている。ミャンマーの2015年度の教育予算は、前年度よりもわずかに増加したにすぎない。予算の増加分は教員の増員に振り向けられる。年間予算で教育と医療は特に予算配分が少ない分野で、教育関係者は低い予算や給与に不満を抱いている。

7. 発言権は「スー・チー氏のみ」=人事情報漏れに不快感か-NLD

1/22、昨年11月の総選挙で勝利した国民民主連盟(NLD)は、NLDの政策や政権移行の問題に関して発言できるのは「アウン・サン・スー・チー党首以外にない」と強調する声明を発表した。今春のNLD政権発足を前に人事情報が漏れ始めたことに、スー・チー氏が不快感を示したようだ。今回の声明は、政権発足を前に党内の引き締めを図る意味合いがあるとみられるが、「情報統制」と反発を呼ぶ可能性もある。

8. NLD、国会正副議長候補を発表=少数民族起用

1/28、ミャンマーの次期政権を担う国民民主連盟(NLD)は、NLDが圧勝した昨年11月の総選挙結果に基づく新国会が2月1日に始まるのを前に、NLDが推す上下両院の正副議長候補を発表した。議長候補はいずれもNLDのメンバーで、下院がアウン・サン・スー・チー党首の側近とされるウィン・ミン氏で、上院はマン・ウィン・カイン・タン氏。副議長候補には下院が現与党・連邦団結発展党(USDP)議員、上院は西部ラカイン州の少数民族政党アラカン民族党(ANP)の政治家を指名した。NLDは昨年の総選挙で上下両院の過半数を押さえており、NLDの人選通りに正副議長が選出される見通し。ウィン・ミン氏以外の3人の候補はいずれも少数民族。スー・チー氏としては、国会人事で少数民族を重用し、選挙で大敗したUSDPにも要職を割り振ることで「国民和解」をアピールする狙いがあるとみられる。

9. FBで国軍中傷、活動家に禁錮刑=ミャンマー裁判所

1/22、ヤンゴンの裁判所は、フェイスブック(FB)に国軍トップのミン・アウン・フライン総司令官を中傷する画像を投稿したとして、電気通信法違反の罪に問われた少数民族カチン民族の平和活動家の男性に禁錮6月の実刑判決を言い渡した。男性はパトリック・クン・ジャー・リー被告(43)。地元メディアや人権団体によると、同被告は、フェイスブックにカチン民族風の衣装を着た人物が総司令官の写真を踏みつけている画像を投稿し、昨年10月に逮捕された。この事件に対し、人権団体からは「表現の自由を脅かす」としてミャンマー当局の対応を批判する声が上がっていた。

10. 政治犯ら100人超釈放=大統領が恩赦

1/22、ミャンマー政府は、テイン・セイン大統領の恩赦で外国人1人を含む囚人102人を釈放すると明らかにした。人権団体によると、これまでに政治犯52人の釈放が確認されたという。ミャンマーでは2011年3月にテイン・セイン大統領が就任して以降、1000人以上の政治犯が釈放されたが、人権団体によると、依然身柄を拘束されている政治犯は数百人に上るとされる。米政府や人権団体は大統領に対し、3月末の任期切れ前に政治犯を全員釈放するよう求めている。地元メディアなどによると、今回の恩赦の対象となった外国人はニュージーランド人男性。男性はヤンゴンの飲食店

の宣伝のためヘッドホン姿の仏像をあしらった広告を作成し、昨年3月、宗教を侮辱した罪などで懲役2年6月の実刑判決を受けていた。

11. 大統領免責法案を可決、「保身」と批判も

1/28、ミャンマーの現政権下で最後となる連邦議会は、歴代の国家元首に対し、生涯にわたる身辺警護と職務に関する行為について免責を保証する法案を賛成多数で可決した。法案は、総選挙で国民民主連盟(NLD)が圧勝した後の昨年12月、現政権が議会で提出、3月に退任するテイン・セイン大統領の保身を図るものだと批判の声も上がっていた。最終案にはいくつかの修正が加えられた。退任後の大統領の警護要員は、「内務省か国防省のどちらかが任命する」という内容が、最終案では「内務省」に限定された。免責条項に関しては、「任期中の行為に関して訴追を免れる」との文言に「法律に従った」が追加され、「法律に従った任期中の行為」と修正された。免責条項の修正には3票の反対票があったが、うち1票を投じたアラカン民族党のペ・タン議員は、「大統領の行為が法律に従ったものかどうかを誰がどのように判断するか不明確だ」と反対理由を述べた。

12. 内務・移民両省統合の大統領案、議会で否決

1/28、ミャンマー連邦議会は、移民・人口問題省を国軍の影響下にある内務省に統合することを求めたテイン・セイン大統領の提案を否決した。現政権下で最後となる議会は、会期末の土壇場で議題になった重要案件は、次期政権に委ねられた。22日に提出された提案について、上下院の合同法案委員会は26日から審議を重ね、統合の判断は現政権下で下すべきではなく、新政権に委ねるべきだと結論づけた。シュエ・マン下院議長が28日、この決定を議会で諮り、国民民主勢力(NDF)の3議員を除くすべての議員が賛成、大統領提案を否決した。テイン・セイン大統領は、提案の趣旨について、「入国管理や市民権獲得の手続き、国勢調査などを効率化することができ、国内や国境の治安維持に役立つ」と説明したが、入国管理や移民問題を軍の統制下に置けば、国民民主連盟(NLD)主導の新政権がこの問題に関与できなくなり、軍の影響力が増すとの懸念が強かった。

13. 投資認可、12月は急回復 新政権下で拡大に期待

ミャンマー国家計画・経済開発省傘下の投資企業管理局(DICA)によると、昨年12月に外国投資法の適用を受けた投資額(認可ベース)は、総選挙があった11月実績の6.7倍となる9億7,260万米ドル(約1,136億3,000万円)に拡大した。選挙が無事に終わり、12月は認可作業が順調に進んだとみられる。3月にも発足する新政権下で、外国投資がさらに拡大すると期待される。

14. 愛媛県知事がトップセールス 企業は提携模索、技能実習生にも期待

1/20、愛媛県の中村時広知事が、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)を訪れ、トップセールスを行った。県内の企業関係者ら約70人を引き連れてミャンマーを訪問し、愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会とミャンマー海外人材派遣企業協会の覚書締結にも立ち会った。同日には県内企業5社とミャンマー企業のビジネスマッチングも行われた。

15. 韓国国営公社、工業団地開発を来年着工

韓国の国営企業、土地住宅公社(KLHC)は、ミャンマー建設省と共同で「韓国ミャンマー経済協力工業団地」を開発する。KLHCがミャンマーで手掛ける初めての事業で、2017年の着工、20年の竣工を目指す。場所について、KLHCのイム・イジェドン社長は、ヤンゴン管区北部マウビ郡区の600エーカー(約243ヘクタール)の土地を選択したと明らかにしたが、都市・住宅開発局幹部は、「まだ協議の途中で、正確な場所は分からない」と話している。総工費は1億2,000万米ドル(約140億円)の見込み。国内消費量が多い、建設資材、電子機器、化粧品などのメーカーの誘致に重点を置く。所有構造については、日本の官民が支援するティラワ経済特区(SEZ)などを参考にし、同様にミャンマー51%、韓国49%とする予定。KLHCは昨年10月に関心表明書を提出、今年14日にミャンマー政府の経済委員会と内閣の承認を得た。イム社長によると、建設省と都市・住宅開発局との間で工業団地の開発プロセス、インフラ整備、住宅事業に関する覚書(MOU)も締結した。

16. ヤンゴンのコンドミ建設、市の委員が中止訴え

ヤンゴンで、高層コンドミニウム(分譲マンション)の建設中止を求める声が高まってきた。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)の委員が反対運動の先頭に立ち、開発の停止を訴えている。問題となっているコンドミニウムは、地場ユナイテッドGPカンパニーが市内西部のカバルエイ通り沿いで開発する「68レジデンス」(27階建て、396戸)。シンガポールの

不動産開発会社ソイルビルド・グループ・ホールディングスが建設を手掛け、総戸数の半数を同国のサービスアパート世界最大手アスコットが運営する予定だ。

YCDCのキン・ライン委員は、同コンドミニウムの建設について「中心部にそびえるシュエダゴン・パゴダ(仏塔)の景観を損なうだけでなく、くい打ち作業が100年以上の伝統を持つ近隣の屋外プールに影響を与える恐れがある」と指摘。「この地域で、高層建造物の開発は認められていないはず。関係省庁がなぜこの事業を認めたのか理解できない」と訴えた。同委員は事業の合法性について調査を進め、違法と確認できた場合は市議会に建設中止を求める意向を示している。同事業を認可したとされるYCDCの土木局も、コンドミニウムの建設中止を支持している。同局のナイ・ウイン副局长は「ヤンゴン管区のミン・スエ首相の指示に従って許可しただけ。土木局は反対の立場だった」と釈明。建設現場が交通の要所に近いことから、特に道路渋滞の深刻化に懸念があったとする。

これに対し、高層建築物監査委員会(HRIC)のソー・ルウイン副委員長は、「すでにコンドミニウムの建設も始まっている。正式な認可を受けた事業なので、現時点で中止を命じることはできない」とコメント。ユナイテッドGPの関係者も「この件について、中止の連絡などは受けていない」とした上で、通常通り建設を進めていると発言した。キン・ライン委員は、シュエダゴン・パゴダ周辺で予定されていた不動産開発計画の中止にも深く関わっているとされる。68 レジデンスのほか、74 ユニバーシティ通り沿いの12階建てコンドミニウムの建設にも反対を唱えているという。

17. EUの縫製業界支援SMART、第2期開始

欧州連合(EU)が資金を拠出するミャンマー縫製業界の労働環境改善プログラム「SMARTミャンマー」の第2期が19日始まった。2期は4年間で、第1期で進めた縫製工場の社会に対するコンプライアンス(法令順守)改善や人的資源の管理に加え、新たに持続的な生産、調達における透明性の確保も支援する。ローランド・コビア駐ミャンマーEU大使は「ミャンマーの縫製業界はEUの特恵関税適用もあって、急速に成長している。対EU輸出は、ミャンマーの企業と当局が品質や経営の質を高める動機付けにもなっている。みなで分かち合える経済発展の大きな機会が生まれている」と指摘した。第1期は2013～15年に実施され、地場の縫製工場の社会・環境に対するコンプライアンス改善や、技術支援、キャパシティビルディングに協力。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は支援を受け、欧州向け輸出拡大に向けた労働環境などについて業界初の行動規範を策定し、昨年1月から適用した。MGMAのミン・ソー会長は、「SMARTミャンマーの専門家チームは、工場が社会・環境に対するコンプライアンス改善の意味を理解し、行動に移すことを後押ししている。協会は引き続き業界の改善と成長に向け、協力を続けていく」と話した。SMARTミャンマーは、EUが資金を拠出する一連のプロジェクト「SWITCHアジア」の一つ。

18. 最近の外資の進出状況

・タイ免税店キングパワー、ミャンマー進出計画

タイの免税店運営キングパワー・グループは、80億バーツ(約260億円)以上を投じ、ミャンマーと日本に進出する計画だ。初の海外展開で、来年にも店舗を開設する見通し。ウィチャイ会長はミャンマーについて、地元の投資家との合弁事業を模索する方針を示した。

・マレーシアの病院IHH、ヤンゴンで起工式

1/24、マレーシアの病院経営大手IHHヘルスケアは、ヤンゴンに建設する病院の起工式を実施した。2020年に「パークウエー・ヤンゴン」として開業する見通し。ヤンゴン中心部の4.3エーカー(約1.7ヘクタール)の敷地に250床を持つ病院を建てる。建設・運営・譲渡(BOT)方式で建設・運営する。総工費は7,000万米ドル(約83億円)を見込む。借地権は50年間で、10年の延長が2度まで認められる。

・タイのサミティヴェート病院、4月に新医院開業

タイの私立病院大手サミティヴェート病院は、ミャンマー事業を拡大する。今年4月に新たなクリニックを開業する計画だ。ミャンマーのパラミ病院、ミャンマー人投資家と合弁会社を設立し、5,000万バーツ(約1億6,500万円)を投じて新たなクリニックを開設する。合弁会社には、サミティヴェートが80%、パラミ病院とミャンマー人投資家がそれぞれ10%を出資している。

・鴻池運輸、ティラワに保税倉庫

1/22、鴻池運輸は、ティラワ経済特区(SEZ)に3月、グループ100%出資の現地法人を設立すると発表した。敷地内に保税倉庫を建設して2017年春に稼働させ、倉庫業などに乗り出す。ミャンマー・タイ間のクロスボーダー輸送などにも注力する。

・深松組とF & P がアパート着工、18年開業へ

ヤンゴンで、建設会社の深松組グループ(仙台市)を中心に設立した現地法人が開発・運営するサービスアパートの

建設工事が進んでいる。新ユニバーシティ通り沿いに建設されるもので、昨年 11 月下旬に起工式を実施。2018 年初頭のオープンを目指している。日本人向けのサービスアパートおよびオフィスで、地下1階、地上 12 階とペントハウスで構成する。

•**シンガポールのパークウェイ病院が進出へ、ヤンゴンで土地確保**

シンガポールの病院運営大手パークウェイ・ホールディングスが、ヤンゴンで病院建設を計画しているようだ。保健省がヤンゴン総合病院近くに保有する土地を、パークウェイの病院プロジェクト用にリースした。ミャンマー投資委員会(MIC)によると、土地は、パークウェイ・ホールディングスと、地場アンダマン・アライアンス・ヘルスケアが実施する「パークウェイ・ヤンゴン病院」プロジェクト向けにリースされた。投資家側のMICへの報告によると、投資額は 8,000 万米ドル(約 94 億 6,000 万円)。パークウェイが 62.5%、アンダマンが 37.5%を出資する。

以上